

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 パラマウントベッド株式会社

コード番号 7960 URL <http://www.paramount.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 恭介

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務システム本部長 (氏名) 大内 健司

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-3648-1115  
平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	39,821	△1.5	1,843	16.1	1,046	△42.9	△484	—
20年3月期	40,439	12.6	1,587	88.7	1,833	△37.7	584	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△15.92	—	△0.8	1.3	4.6
20年3月期	19.22	—	0.9	2.4	3.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	79,889	61,790	77.1	2,026.11
20年3月期	78,198	64,087	81.8	2,101.96

(参考) 自己資本 21年3月期 61,627百万円 20年3月期 63,937百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	3,791	1,094	△1,210	17,227
20年3月期	5,765	△1,289	△1,435	13,403

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	912	156.1	1.4
21年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	912	—	1.5
22年3月期 (予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		101.4	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	21,400	10.4	1,000	123.4	1,000	112.2	400	137.5	13.15
通期	43,700	9.7	2,300	24.8	2,200	110.2	900	—	29.59

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 31,682,526株 20年3月期 31,682,526株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 1,266,074株 20年3月期 1,264,541株

(注) 1株当たり当期純損失(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	31,866	△5.7	1,415	△19.1	1,192	△46.0	△757	—
20年3月期	33,775	△4.0	1,749	53.4	2,209	△32.3	921	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△24.92	—
20年3月期	30.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	71,249		62,253		87.4		2,046.69	
20年3月期	74,190		64,708		87.2		2,127.32	

(参考) 自己資本 21年3月期 62,253百万円 20年3月期 64,708百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	16,800	9.7	1,000	92.3	1,100	70.3	600	68.7	19.73
通期	34,400	8.0	2,200	55.4	2,300	92.9	1,400	—	46.03

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。上記業績予想の前提に関する事項は、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機の広がりから、企業収益、雇用情勢が悪化しました。さらに、株式市場が低迷し、個人消費が減少したほか、28年ぶりに貿易収支が赤字になるなど、大変厳しい状況で推移いたしました。

当医療業界におきましては、深刻化する医師不足を受けて医師確保や救急・産科医療にかかる重点施策が平成21年度政府予算に盛り込まれるなど、これまでの医療費抑制に一定の見直しが行われました。一方、高齢者福祉分野におきましては、介護従事者の人材確保・処遇改善などを図るため、平成21年4月実施の介護報酬改定により、介護保険スタート後初めて介護報酬が引き上げられることに決まりました。また、平成21年3月には、介護用及び病院用ベッドの日本工業規格（J I S）が改正され、介護用ベッドについてはJ I Sマーク表示制度がスタートいたしました。

このような国内の事業環境の中で、施設向け販売は、医療施設・高齢者施設とも前年度を下回り、厳しい状況が続く一方、在宅向け販売は、2期連続で堅調に推移いたしました。

当社グループは業績の向上を図るため、設備投資や研究開発などに努めました。

まず、主な設備投資といたしましては、国内主力工場である千葉工場の新一貫生産ラインの平成20年5月本稼働に伴い、工場設備等を更新いたしました。

製品の開発・販売面におきましては、施設向けの主力製品である電動ベッド「メーティスシリーズ」や「KA-6000シリーズ」をモデルチェンジしたほか、体圧分散マットレス「アクアフロート」等を上市いたしました。また、次期の在宅介護向け製品の主力となる介護用ベッド「楽匠Sシリーズ」を開発いたしました。

新規事業といたしましては、ダイナエア株式会社が開発した高機能調湿換気システム「モイストプロセッサー」について同社と販売提携をしたほか、株式会社ケアコムと転倒転落予防ソリューションを共同開発いたしました。

海外展開におきましては、国内及び海外工場における世界最適生産をすすめる計画をスタートさせました。一方輸出につきましては、販売実績国を拡大させて参りましたが、急激な円高や世界同時不況等の影響により、伸び悩みました。

当連結会計年度の業績につきましては、まず、ユーザー別売上（単体ベース）を見ますと、施設向け全体では前年度に比べ10.0%減少いたしました。一方、在宅向けは、同4.7%増加いたしました。連結子会社につきましては、フランスのコロナ・メディカル社の業績は悪化いたしました。その他はおおむね堅調に推移いたしました。

次に当連結会計年度における主要な品目別売上高は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

品目別	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度増減 (%)
ベッド	20,113	18,923	△5.9
マットレス	2,617	2,766	5.7
病室用家具	4,113	3,456	△16.0
医療用器具備品	2,364	2,541	7.5
その他	11,229	12,132	8.0
合計	40,439	39,821	△1.5

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前年度比6億18百万円減（1.5%減）の398億21百万円となりました。

利益につきましては、国内子会社サンネットワーク株式会社の収益が改善したことやリース会計基準の変更等により、営業利益は前年度比2億55百万円増（16.1%増）の18億43百万円となりました。

次に、経常利益につきましては、営業外費用が投資事業組合の運用損や為替差損等により、大幅に増加したことで減少し、前年度比7億87百万円減（42.9%減）の10億46百万円、当期純利益は特別損失が増加（有価証券評価損及びコロナ・メディカル社ののれん代と大平工場の減損損失等）したため、4億84百万円の損失（前年度純利益5億84百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高及び営業損益は、セグメント間の内部取引を含んで記載しております。

国内においては、売上高367億88百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は23億31百万円（同70.4%増）になりました。海外のアジアでは、売上高22億65百万円（同6.9%増）、営業利益は3億33百万円（同33.9%増）、ヨーロッパでは、売上高25億58百万円（同40.8%減）、営業損失4億37百万円（前年度は2億1百万円の損失）となりました。

②次期の見通し

次期の国内経済は、当面、悪化が続くと見られるものの、在庫調整が進展するにつれ、悪化のテンポが緩やかになっていくことが期待されています。しかし、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念など、景気をさらに下押しするリスクが存在する状況で推移するものと思われます。

医療・介護業界におきましては、平成20年度診療報酬改定で、主に医師の技術料である「本体部分」が8年ぶりにプラス改定となったことに続き、同21年4月の介護報酬改定では、介護従事者等の人材確保等を目論み、制度開始以来初のプラス改定（居宅サービス、施設サービスともに3%）となりましたが、業界環境といたしましては、依然として厳しい状況が続いております。

このような事業環境のもとで、国内市場におきましては、①在宅介護分野における、JIS認証取得の新在宅介護用ベッド「楽匠Sシリーズ」の拡販、②流通やメンテナンスサービスの子会社との連携強化、③高機能製品や備品などの拡販によるベッド1台あたりの単価向上、④一般消費者向け睡眠関連事業の拡大などに重点的に取り組み、業績の向上をめざします。

海外市場におきましては、海外子会社との連携を強化し、世界最適生産体制を構築するとともに、販売エリアの拡大を図ってまいります。さらに地域に根ざした販売活動を実施していく予定であります。

また、国内の生産体制につきましては、平成20年5月に本稼働した、千葉工場の一貫生産ラインの効率をさらに追求し、生産性のアップを図ってまいります。

通期の業績につきましては、売上高437億円、営業利益23億円、経常利益22億円、当期純利益9億円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ38億23百万円増加し172億27百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は37億91百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2億94百万円、減価償却費32億86百万円、売上債権の減少額17億29百万円等の増加と、たな卸資産の増加額14億14百万円、法人税等の支払額3億45百万円等の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は10億94百万円となりました。これは主に、有価証券の売却によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は12億10百万円となりました。これは主に、配当金の支払額9億14百万円等の減少によるものであります。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	84.1	83.0	85.5	81.8	77.1
時価ベースの自己資本比 (%)	107.6	98.9	92.3	52.8	49.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	20.3	167.70
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	104.3	15.25

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要な政策と位置づけており、株式公開以来、業績の向上に対応して一株当たりの配当金の増額に努めるとともに、株式分割等による実質的な増配についても積極的に実施してまいりました。

今後も、業績を反映した株主への利益還元を重視する一方、将来の積極的な事業展開と急激な事業環境の変化に備え、財務体質と経営基盤のより一層の強化を図るための内部留保の充実を総合的に勘案したうえで配当金額を決定いたします。配当性向といたしましては、連結当期純利益の30%を目途としております。

当期末の配当につきましては、純損失を計上いたしました。継続的な利益還元の観点から、中間配当と同額の一株当たり15円を維持し、年間配当金については一株当たり30円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、当期より据置きの一株当たり30円（中間配当一株当たり15円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上、リスクとなると考えられる主な事項を記載いたしました。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生を未然に防止し、かつ万が一発生した場合においても適切に対処する所存であります。

なお、以下の記載内容は、当連結会計年度末現在において判断したものであるとともに、当社株式への投資判断に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点をご留意ください。

①事業環境における制度変更等リスクについて

当社グループの製品のほとんどは、公的規制のもとで提供されているものであります。すなわち主力製品である医療・介護用ベッド（以下ベッド）は、医療保険制度等に基づき運営されている医療施設及び高齢者施設、ならびに介護保険制度における要介護者のいらっしゃるご家庭で使用に供されるものであります。ベッドは、これらの公的規制のもとで公定料金（診療報酬・介護報酬）が設定されているものではありませんが、制度変更や定期的な上記公定料金の改定の影響により、最終顧客である医療施設等の設備投資が減少することも考えられるため、当社グループの事業、業績及び財政状態は、このような制度変更等により悪影響を受ける可能性があります。

②海外市場での事業拡大に伴うリスクについて

当社グループは、海外市場での事業拡大を戦略のひとつと位置付けております。しかしながら、国内では通常想定されないリスク、たとえば輸出・輸入規制の変更、技術・製造インフラの未整備や人材の確保の難しさ等に関するリスクも発生する可能性があると考えております。もしこうしたリスクが発生した場合、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

③特定の資材等の調達に伴うリスクについて

当社グループは、資材等の調達において特殊なものがあるため、少数特定の仕入先からしか入手できないものや、仕入先や供給品の切替えや代替が困難なものがあります。当社グループは、そのような事態に陥らないよう努めておりますが、もし不可欠な資材に供給の遅延・中断があり供給不足が生じタイムリーに調達できなくなった場合、これらの要因により、当社グループの事業、業績及び財政状態は悪影響を受ける可能性があります。

④製品や部品（製品等）の欠陥によるリスクについて

当社グループの製品は、品質システムに関する国際規格（ISO9001）や各種の自社基準に基づき製造しております。しかしながら、製品等に欠陥が全く発生しないという保証はありません。もし大規模な無償交換（リコール）につながる製品等の欠陥が生じた場合、多大な費用が必要となり会社の信用も低下することが予想されるため、当社グループの事業、業績及び財政状態は悪影響を受ける可能性があります。

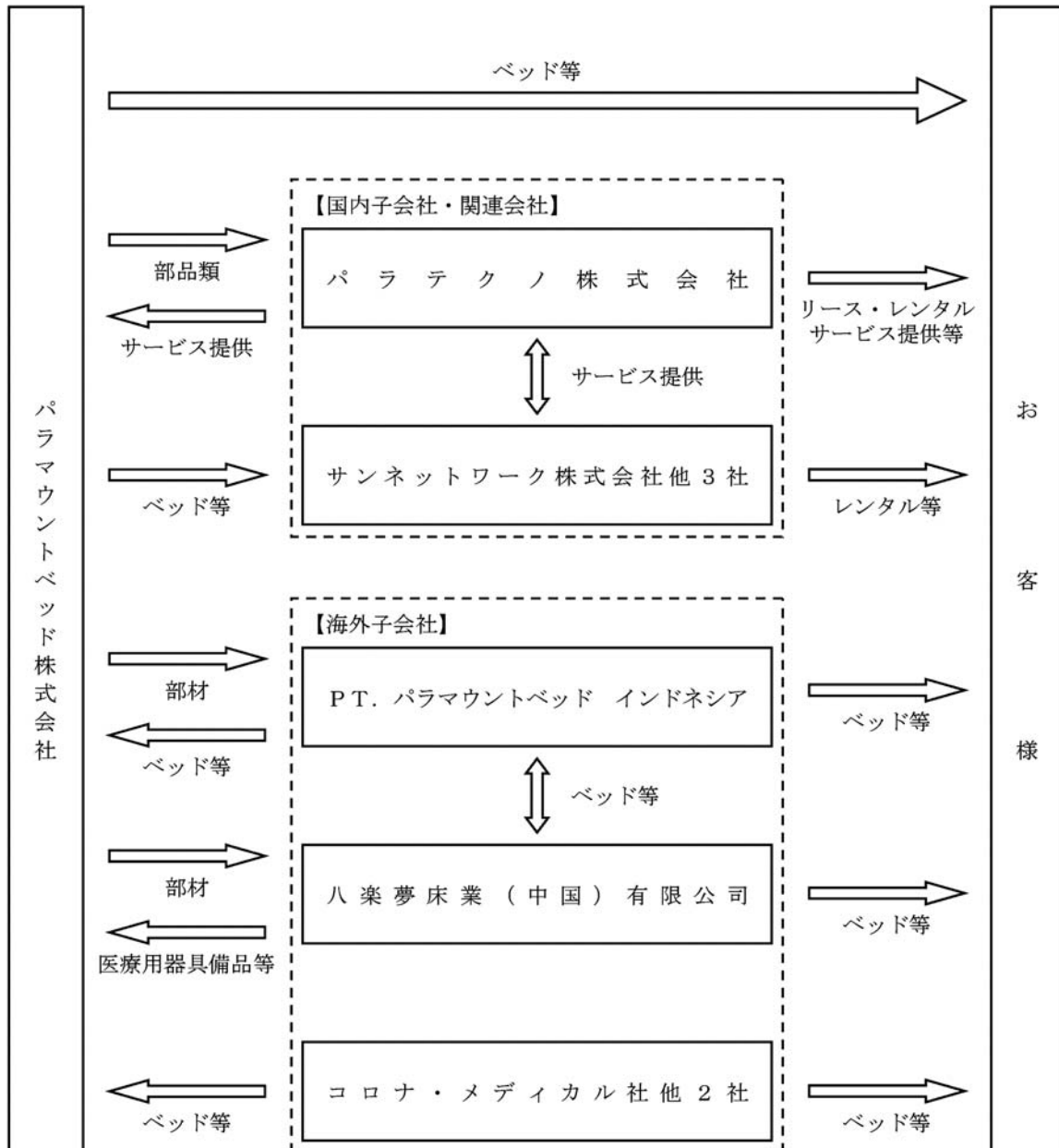
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社8社（P T. パラマウントベッドインドネシア、八楽夢床業（中国）有限公司、コロナ・メディカル社他2社、パラテクノ株式会社、サンネットワーク株式会社他1社）及び関連会社2社で構成され、医療福祉用ベッド等の製造及び販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社・関連会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

当社は、医療福祉用ベッド、マットレス、病室用家具、医療用器具備品等の製造及び販売を行っております。P T. パラマウントベッドインドネシアと八楽夢床業（中国）有限公司は、主に当社から部材の一部を調達し、医療福祉用ベッド等の製造及び販売を行っております。コロナ・メディカル社他2社は、医療福祉用ベッド等の製造及び販売を行っております。パラテクノ株式会社は、ベッド・マットレスの消毒、点検・修理、メンテナンスリース等のサービスの提供を行っております。サンネットワーク株式会社他3社は福祉用具のレンタル卸等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来半世紀余、医療用ベッドのパイオニアとして、患者の療養環境の向上のみならず看護職の業務改善に資する製品を開発してまいりました。また高齢化の進展とともに高齢者施設や在宅分野にも事業領域を広げ、在宅ケアベッドをはじめ様々な福祉用具を開発してまいりました。近年は医療や介護の保険制度の枠組みが大きく変化しつつありますが、それらの変化に適応しつつ、「先進の技術とやさしさで、快適なヘルスケア環境を創造します」という企業理念に基づき、業容の拡大を図り業績の向上をめざしております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、一株当たり当期純利益（EPS）を重要な経営指標の一つとし、中期的にはEPS100円の回復を目標とし、企業価値の向上に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、つぎの三つの中長期的な戦略に基づき事業を展開してまいります。

##### ①既存事業の維持・拡大

当社は創業以来、公的保険制度のもとで、中核事業である、医療用ベッド及び付帯製品の開発・製造に取り組んでまいりました。近年は社会保障費の伸びが抑制される中で、医療の高度化・IT化、病院の患者在院日数の短縮化や病床数の減少などが見込まれています。当社は、こうした事業環境の変化をビジネスチャンスとしてとらえ、今後も競争力を確保しながら、既存事業の維持・拡大を図ってまいります。

##### ②事業のグローバル化（海外事業の強化）

当社は、海外初の生産拠点であるインドネシア工場の新設以来、この10年余にわたり、海外事業を強化してまいりましたが、今後さらにグローバル化を加速させます。海外における医療用ベッド及び付帯製品の販売強化はもとより、インドネシア、中国、フランスの3か国にある海外生産拠点と国内工場との連携により、当社グループとして世界最適生産体制の構築をめざします。

##### ③新規事業の取り組み

当社の強みを生かした新規事業の取り組みを推進してまいります。具体的には、一般消費者向け睡眠関連事業の拡大や、周辺事業に関連する他社との提携強化を図ります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

前記(3)を踏まえて、当社が取り組むべき主な課題は、つぎのとおりであります。

- ①利用者の安全・安心に資する製品群の浸透（JIS規格製品、離床センサー等）
- ②新製品の開発（ハイケア分野、海外向けベッド等）
- ③福祉用具レンタル卸の子会社との連携強化
- ④病院のIT化への対応
- ⑤資材の海外調達及び海外拠点との共同購入の推進
- ⑥世界中でどこでも満足できる製造品質の確保
- ⑦法令遵守、内部統制の徹底
- ⑧人材の育成・確保

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	11,505	14,728
受取手形及び売掛金	14,302	11,949
リース債権及びリース投資資産	—	1,726
有価証券	6,094	4,576
たな卸資産	3,763	—
商品及び製品	—	3,489
仕掛品	—	244
原材料及び貯蔵品	—	1,264
繰延税金資産	668	538
その他	549	329
貸倒引当金	△56	△54
流動資産合計	36,826	38,793
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	24,549	24,454
減価償却累計額	△14,120	△14,801
建物及び構築物 (純額)	10,428	9,653
機械装置及び運搬具	7,929	7,698
減価償却累計額	△5,304	△5,480
機械装置及び運搬具 (純額)	2,624	2,217
土地	8,189	8,168
リース資産	—	579
減価償却累計額	—	△190
リース資産 (純額)	—	389
賃貸資産	—	4,792
減価償却累計額	—	△769
賃貸資産 (純額)	—	4,023
建設仮勘定	121	78
その他	6,847	6,653
減価償却累計額	△5,331	△5,584
その他 (純額)	1,516	1,069
有形固定資産合計	22,880	25,600
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,273	598
その他	2,354	2,067
無形固定資産合計	3,628	2,666
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※3 11,325	※3 8,372
繰延税金資産	588	1,295
その他	※2 3,038	※2 3,242
貸倒引当金	△89	△79
投資その他の資産合計	14,863	12,830
固定資産合計	41,372	41,096
資産合計	78,198	79,889



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,653	5,090
短期借入金	1,061	736
リース債務	—	1,339
未払法人税等	246	677
賞与引当金	627	615
役員賞与引当金	—	40
その他	3,676	2,415
流動負債合計	11,265	10,914
固定負債		
長期借入金	66	30
リース債務	—	4,238
退職給付引当金	1,377	1,732
その他	1,402	1,183
固定負債合計	2,845	7,184
負債合計	14,111	18,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,591	6,591
資本剰余金	7,276	7,276
利益剰余金	53,151	51,671
自己株式	△3,537	△3,539
株主資本合計	63,482	62,000
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	452	△330
為替換算調整勘定	2	△42
評価・換算差額等合計	454	△373
少数株主持分	150	163
純資産合計	64,087	61,790
負債純資産合計	78,198	79,889

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	40,439	39,821
売上原価	※2 26,357	※2 25,280
売上総利益	14,082	14,540
販売費及び一般管理費	※1, 2 12,494	※1, 2 12,697
営業利益	1,587	1,843
営業外収益		
受取利息	155	134
受取配当金	109	72
保険金収入	75	32
匿名組合投資利益	266	—
その他	159	96
営業外収益合計	765	336
営業外費用		
支払利息	55	248
為替差損	93	296
投資事業組合運用損	188	162
匿名組合投資損失	—	355
たな卸資産評価損	127	—
その他	55	69
営業外費用合計	518	1,132
経常利益	1,833	1,046
特別利益		
投資有価証券売却益	153	388
関係会社株式売却益	—	140
固定資産売却益	※3 3	※3 0
償却債権取立益	0	—
特別利益合計	157	529
特別損失		
投資有価証券売却損	70	5
投資有価証券評価損	48	322
固定資産除売却損	※4 104	※4 89
減損損失	※5 95	※5 726
臨時償却費	24	—
社葬関連費	33	—
在外子会社リストラクチャリング費用	※6 112	※6 —
たな卸資産廃棄損	276	—
たな卸資産評価損	—	137
特別損失合計	764	1,281
税金等調整前当期純利益	1,226	294
法人税、住民税及び事業税	321	812
法人税等調整額	307	△65
法人税等合計	629	746
少数株主利益	12	32
当期純利益又は当期純損失(△)	584	△484

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,591	6,591
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,591	6,591
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	7,276	7,276
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,276	7,276
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	53,783	53,151
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△82
当期変動額		
剰余金の配当	△1,216	△912
当期純利益	584	△484
当期純利益又は当期純損失(△)	584	△484
当期変動額合計	△632	△1,396
当期末残高	53,151	51,671
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△3,533	△3,537
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△2
当期変動額合計	△3	△2
当期末残高	△3,537	△3,539
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	64,118	63,482
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△82
当期変動額		
剰余金の配当	△1,216	△912
当期純利益	584	△484
当期純利益又は当期純損失(△)	584	△484
自己株式の取得	△3	△2
当期変動額合計	△635	△1,398
当期末残高	63,482	62,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,130	452
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△678	△782
当期変動額合計	△678	△782
当期末残高	452	△330
為替換算調整勘定		
前期末残高	161	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△158	△45
当期変動額合計	△158	△45
当期末残高	2	△42
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,291	454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△836	△828
当期変動額合計	△836	△828
当期末残高	454	△373
少数株主持分		
前期末残高	100	150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	13
当期変動額合計	49	13
当期末残高	150	163
純資産合計		
前期末残高	65,509	64,087
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△82
当期変動額		
剰余金の配当	△1,216	△912
当期純利益又は当期純損失（△）	584	△484
自己株式の取得	△3	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△786	△815
当期変動額合計	△1,422	△2,214
当期末残高	64,087	61,790

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,226	294
減価償却費	1,903	3,286
減損損失	95	726
のれん償却額	241	264
賞与引当金の増減額 (△は減少)	43	△4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	388	369
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	20
受取利息及び受取配当金	△264	△207
為替差損益 (△は益)	3	10
保険金収入	△75	△37
投資事業組合運用損益 (△は益)	188	162
匿名組合投資損益 (△は益)	△266	355
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△83	△383
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	48	322
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△140
固定資産除売却損益 (△は益)	100	89
売上債権の増減額 (△は増加)	1,179	1,729
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	—	△260
たな卸資産の増減額 (△は増加)	933	△1,414
仕入債務の増減額 (△は減少)	△723	△96
リース債務の増減額 (△は減少)	—	△808
在外子会社リストラクチャリング費用	112	—
その他	743	△103
小計	5,783	4,177
利息及び配当金の受取額	286	208
利息の支払額	△55	△248
希望退職者割増退職金の支払額	△35	—
在外子会社リストラクチャリング費用の支払額	△112	—
法人税等の支払額	△100	△345
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,765	3,791

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の満期による収入	500	—
有価証券の取得による支出	△2,499	△1,898
有価証券の売却による収入	4,843	5,097
有形固定資産の取得による支出	△2,110	△1,583
有形固定資産の除売却に伴う支出	△14	△30
無形固定資産の取得による支出	△392	△163
投資有価証券の取得による支出	△4,437	△1,213
投資有価証券の売却による収入	2,127	1,762
投資事業組合等の分配収入	212	46
保険積立金の積立による支出	△45	△21
保険積立金の満期等による収入	114	42
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	414	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△29
その他	△1	△914
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,289	1,094
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	55	△187
長期借入れによる収入	—	57
長期借入金の返済による支出	△101	—
社債の償還による支出	△170	—
自己株式の取得による支出	△3	△2
配当金の支払額	△1,216	△914
その他	—	△163
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,435	△1,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	△64	147
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,977	3,823
現金及び現金同等物の期首残高	10,426	13,403
現金及び現金同等物の期末残高	13,403	17,227

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社10社（P.T.パラマウントベッドインドネシア、八楽夢床業(中国)有限公司、コロナ・メディカル社他2社、パラテクノ株式会社、サンネットワーク株式会社他3社）は、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、連結子会社でありましたコルボン・ホールディング社は、平成19年6月にコロナ・メディカル社（存続会社）に吸収合併され、消滅いたしました。</p> <p>また、サンネットワーク株式会社他3社は、平成19年10月2日のサンネットワーク株式会社の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p>	<p>子会社8社（P.T.パラマウントベッドインドネシア、八楽夢床業(中国)有限公司、コロナ・メディカル社他2社、パラテクノ株式会社、サンネットワーク株式会社他1社）は、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、連結子会社でありましたサンネットワーク東北株式会社は、平成20年4月にサンネットワーク株式会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。また、連結子会社でありましたサンネットワーク中部株式会社は、平成20年10月にサンネットワーク株式会社が所有する株式をすべて売却したため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社はありません。</p> <p>持分法を適用しない関連会社</p> <p>① 主要な会社等の名称 サンワークス株式会社 サンネットワーク岐阜株式会社 サンネットワークリブ株式会社</p> <p>② 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用会社はありません。</p> <p>持分法を適用しない関連会社</p> <p>① 主要な会社等の名称 サンネットワーク岐阜株式会社 サンネットワークリブ株式会社</p> <p>② 持分法を適用しない理由 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち八楽夢床業(中国)有限公司、コロナ・メディカル社他2社の決算日は12月31日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 主に総平均法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p>	<p>① たな卸資産 商品及び製品・仕掛品・原材料 主に総平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は154百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、291百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載してあります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>② 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) 関連会社株式 持分法非適用関連会社株式については移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合等への出資 (金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>③ デリバティブ 原則として時価法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主に定率法、在外連結子会社は主に所在地国の会計基準の規定に基づく定額法 ただし、当社の平成10年4月1日以降取得した建物 (附属設備を除く) については定額法 主な耐用年数 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～17年 その他 (工具器具備品等) 2～20年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ39百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ54百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>② 有価証券 満期保有目的の債券 同左 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は主に定率法、在外連結子会社は主に定額法 ただし、当社の平成10年4月1日以降取得した建物 (附属設備を除く) については定額法 主な耐用年数 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～11年 その他 (工具器具備品等) 2～20年</p> <p>(追加情報) 当社の機械装置については、従来、主な耐用年数を4～17年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より主な耐用年数を11年に変更いたしました。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ55百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>② ソフトウェア（無形固定資産） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く）定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社の従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、振当処理をしているものを除き連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p>	<p>_____</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。 ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却をすることとしております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>① 消費税等の会計処理について 同左</p> <p>② 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業利益は352百万円、経常利益は163百万円、税金等調整前当期純利益は80百万円、それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な処理を行っております。</p> <p>これにより、期首の利益剰余金が82百万円減少しております。</p> <p>なお、損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「短期借入金」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「短期借入金」は、78百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,563百万円、165百万円、1,034百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																						
<p>1. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関よりの借入金に対して、次のとおり債務の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員 (住宅資金等)</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> </table> <p>(2) ファクタリング取引に係る債務譲渡残高に対して、下請代金支払遅延等防止法により、次のとおり遡及義務を負っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">みずほファクター㈱</td> <td style="text-align: right;">1,394百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 特定包括信託契約</p> <p>当社は、特定包括信託契約による拒絶権のないキャピタルコール(出資要請)契約を締結しております。当該キャピタルコールの状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">キャピタルコールの総額</td> <td style="text-align: right;">( 10,000千ユーロ) 1,581百万円</td> </tr> <tr> <td>キャピタルコールの実行額</td> <td style="text-align: right;">( 6,262千ユーロ) 990百万円</td> </tr> <tr> <td>キャピタルコールの未実行額</td> <td style="text-align: right;">( 3,737千ユーロ) 591百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table>	従業員 (住宅資金等)	225百万円	みずほファクター㈱	1,394百万円	キャピタルコールの総額	( 10,000千ユーロ) 1,581百万円	キャピタルコールの実行額	( 6,262千ユーロ) 990百万円	キャピタルコールの未実行額	( 3,737千ユーロ) 591百万円	投資有価証券(株式)	14百万円	<p>1. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関よりの借入金に対して、次のとおり債務の保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員</td> <td style="text-align: center;">206</td> <td style="text-align: center;">住宅資金借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) ファクタリング取引に係る債務譲渡残高に対して、下請代金支払遅延等防止法により、次のとおり遡及義務を負っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">みずほファクター㈱</td> <td style="text-align: right;">549百万円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table>	保証先	金額(百万円)	内容	従業員	206	住宅資金借入債務	みずほファクター㈱	549百万円	投資有価証券(株式)	12百万円
従業員 (住宅資金等)	225百万円																						
みずほファクター㈱	1,394百万円																						
キャピタルコールの総額	( 10,000千ユーロ) 1,581百万円																						
キャピタルコールの実行額	( 6,262千ユーロ) 990百万円																						
キャピタルコールの未実行額	( 3,737千ユーロ) 591百万円																						
投資有価証券(株式)	14百万円																						
保証先	金額(百万円)	内容																					
従業員	206	住宅資金借入債務																					
みずほファクター㈱	549百万円																						
投資有価証券(株式)	12百万円																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																					
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,806百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">313百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,002百万円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(除却損) 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>(売却損) 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名古屋メンテナンスセンター(愛知県名古屋市)</td> <td>その他の設備</td> <td>土地及び建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定にあたって、継続的に収支を把握している工場、メンテナンスセンター及び営業支店別に資産のグルーピングを行っております。また、カスタマーサービスセンター及び本社については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、カスタマーサービスセンターについては営業支店の、本社については工場及び営業支店の共用資産としております。</p> <p>名古屋メンテナンスセンターにおいては、地価が50%以上下落をしております。また、当連結会計年度の下期よりメンテナンスセンターを拠点に、中古ベッドのレンタル事業を始めましたが、現段階ではまだ売上規模も小さく、十分なキャッシュ・フローが見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その内容は、名古屋メンテナンスセンター95百万円(内、土地61百万円、建物34百万円)であります(各資産の金額から直接控除しております)。</p> <p>なお、前連結会計年度に減損しました高松支店については、平成20年4月1日付で一部の業務を残して大阪支店と統合しております。</p> <p>また、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額又は路線価による相続税評価額、建物については不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額により評価しております。</p> <p>※6. 連結子会社コロナ・メディカル社におけるリストラクチャリングに伴う割増退職金等であります。</p>	給料手当	2,806百万円	賞与引当金繰入額	313百万円	貸倒引当金繰入額	30百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	(除却損) 建物及び構築物	69百万円	機械装置及び運搬具	16百万円	その他	16百万円	(売却損) 機械装置及び運搬具	1百万円	計	104百万円	場所	用途	種類	名古屋メンテナンスセンター(愛知県名古屋市)	その他の設備	土地及び建物	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,941百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 914百万円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具等</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(除却損) 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>(売却損) 機械装置及び運搬具等</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大平工場(千葉県山武市)</td> <td>ベッド・病室用家具等生産設備</td> <td>建物及び機械装置等</td> </tr> <tr> <td>コロナ・メディカル社(フランス共和国ロッシュコルボン)</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定にあたって、継続的に収支を把握している工場、メンテナンスセンター及び営業支店別に資産のグルーピングを行っております。また、カスタマーサービスセンター及び本社については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、カスタマーサービスセンターについては営業支店の、本社については工場及び営業支店の共用資産としております。</p> <p>当連結会計年度においては、千葉工場に一貫生産ラインを新設し、従前は大平工場で行っていた塗装も千葉工場の一貫生産ラインに組み込まれ、今後は生産設備としての使用はしないため、減損の兆候として認識しました。また、翌連結会計年度より建物の一部を賃貸する予定ですが、十分なキャッシュ・フローは見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その内容は、大平工場139百万円(内、建物131百万円、機械及び装置等7百万円)であります(各資産の金額から直接控除しております)。</p> <p>また、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額又は路線価による相続税評価額、建物については不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額により評価しております。</p> <p>連結子会社であるコロナ・メディカル社ののれんは、今後の事業計画が想定していた利益水準を見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額586百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>※6. _____</p>	給料手当	2,941百万円	賞与引当金繰入額	345百万円	役員賞与引当金繰入額	40百万円	貸倒引当金繰入額	30百万円	機械装置及び運搬具等	0百万円	(除却損) 建物及び構築物	12百万円	機械装置及び運搬具	25百万円	その他	50百万円	(売却損) 機械装置及び運搬具等	0百万円	計	89百万円	場所	用途	種類	大平工場(千葉県山武市)	ベッド・病室用家具等生産設備	建物及び機械装置等	コロナ・メディカル社(フランス共和国ロッシュコルボン)	その他	のれん
給料手当	2,806百万円																																																					
賞与引当金繰入額	313百万円																																																					
貸倒引当金繰入額	30百万円																																																					
機械装置及び運搬具	3百万円																																																					
(除却損) 建物及び構築物	69百万円																																																					
機械装置及び運搬具	16百万円																																																					
その他	16百万円																																																					
(売却損) 機械装置及び運搬具	1百万円																																																					
計	104百万円																																																					
場所	用途	種類																																																				
名古屋メンテナンスセンター(愛知県名古屋市)	その他の設備	土地及び建物																																																				
給料手当	2,941百万円																																																					
賞与引当金繰入額	345百万円																																																					
役員賞与引当金繰入額	40百万円																																																					
貸倒引当金繰入額	30百万円																																																					
機械装置及び運搬具等	0百万円																																																					
(除却損) 建物及び構築物	12百万円																																																					
機械装置及び運搬具	25百万円																																																					
その他	50百万円																																																					
(売却損) 機械装置及び運搬具等	0百万円																																																					
計	89百万円																																																					
場所	用途	種類																																																				
大平工場(千葉県山武市)	ベッド・病室用家具等生産設備	建物及び機械装置等																																																				
コロナ・メディカル社(フランス共和国ロッシュコルボン)	その他	のれん																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	31,682,526	—	—	31,682,526
合計	31,682,526	—	—	31,682,526
自己株式				
普通株式 (注)	1,262,507	2,034	—	1,264,541
合計	1,262,507	2,034	—	1,264,541

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,034株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社 (親会社)	—	—
連結子会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—
合計		—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	760	25	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	456	15	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	456	利益剰余金	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	31,682,526	—	—	31,682,526
合計	31,682,526	—	—	31,682,526
自己株式				
普通株式（注）	1,264,541	1,533	—	1,266,074
合計	1,264,541	1,533	—	1,266,074

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,533株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 （百万円）
提出会社 （親会社）	—	—
連結子会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—
合計		—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	456	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	456	15	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	456	利益剰余金	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,505百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">6,094百万円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>17,599百万円</u></td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える証券投資信託及び債券</td> <td style="text-align: right;">△4,195百万円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>13,403百万円</u></td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>・サンネットワーク株式会社及びその子会社3社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,635百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">529百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">612百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,405百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△555百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△34百万円</td> </tr> <tr> <td><u>取得価額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>781百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,195百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引：株式取得による収入</u></td> <td style="text-align: right;"><u>414百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,505百万円	有価証券勘定	6,094百万円	<u>計</u>	<u>17,599百万円</u>	償還期間が3ヶ月を超える証券投資信託及び債券	△4,195百万円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>13,403百万円</u>	流動資産	1,635百万円	固定資産	529百万円	のれん	612百万円	流動負債	△1,405百万円	固定負債	△555百万円	少数株主持分	△34百万円	<u>取得価額</u>	<u>781百万円</u>	現金及び現金同等物	1,195百万円	<u>差引：株式取得による収入</u>	<u>414百万円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,728百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">4,576百万円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>19,304百万円</u></td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える証券投資信託及び債券</td> <td style="text-align: right;">△2,077百万円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>17,227百万円</u></td> </tr> </table> <p>2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりサンネットワーク中部株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにサンネットワーク中部株式会社の株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,283百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△271百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,167百万円</td> </tr> <tr> <td>未実現</td> <td style="text-align: right;">△127百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td><u>売却価額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>12百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△41百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引：株式売却による支出</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△29百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,728百万円	有価証券勘定	4,576百万円	<u>計</u>	<u>19,304百万円</u>	償還期間が3ヶ月を超える証券投資信託及び債券	△2,077百万円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>17,227百万円</u>	流動資産	153百万円	固定資産	1,283百万円	流動負債	△271百万円	固定負債	△1,167百万円	未実現	△127百万円	株式売却益	140百万円	<u>売却価額</u>	<u>12百万円</u>	現金及び現金同等物	△41百万円	<u>差引：株式売却による支出</u>	<u>△29百万円</u>
現金及び預金勘定	11,505百万円																																																								
有価証券勘定	6,094百万円																																																								
<u>計</u>	<u>17,599百万円</u>																																																								
償還期間が3ヶ月を超える証券投資信託及び債券	△4,195百万円																																																								
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>13,403百万円</u>																																																								
流動資産	1,635百万円																																																								
固定資産	529百万円																																																								
のれん	612百万円																																																								
流動負債	△1,405百万円																																																								
固定負債	△555百万円																																																								
少数株主持分	△34百万円																																																								
<u>取得価額</u>	<u>781百万円</u>																																																								
現金及び現金同等物	1,195百万円																																																								
<u>差引：株式取得による収入</u>	<u>414百万円</u>																																																								
現金及び預金勘定	14,728百万円																																																								
有価証券勘定	4,576百万円																																																								
<u>計</u>	<u>19,304百万円</u>																																																								
償還期間が3ヶ月を超える証券投資信託及び債券	△2,077百万円																																																								
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>17,227百万円</u>																																																								
流動資産	153百万円																																																								
固定資産	1,283百万円																																																								
流動負債	△271百万円																																																								
固定負債	△1,167百万円																																																								
未実現	△127百万円																																																								
株式売却益	140百万円																																																								
<u>売却価額</u>	<u>12百万円</u>																																																								
現金及び現金同等物	△41百万円																																																								
<u>差引：株式売却による支出</u>	<u>△29百万円</u>																																																								



(有価証券関係)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—	300	303	3
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	300	303	3
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	1,000	903	△96	700	603	△96
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,000	903	△96	700	603	△96
合計		1,000	903	△96	1,000	906	△93

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	331	1,071	739	329	790	461
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	300	300	0	1,499	1,499	0
	② 社債	802	819	17	65	66	0
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	3,691	4,046	354	1,099	1,107	8
小計		5,124	6,237	1,112	2,993	3,464	470
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	30	24	△6	13	13	△0
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	2,598	2,553	△45	3,031	2,856	△174
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	3,130	2,823	△306	2,830	2,040	△790
小計		5,758	5,400	△358	5,875	4,909	△965
合計		10,883	11,638	754	8,869	8,373	△495

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について20百万円の減損処理を行っております。これに伴い、「取得原価」には減損処理後の金額を記載しております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について18百万円、時価のある投資信託について275百万円の減損処理を行っております。これに伴い、「取得原価」には減損処理後の金額を記載しております。

3. 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
5,780	153	70	2,239	388	5

4. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	157	122
投資事業組合出資金	2,109	2,451
合同運用金銭信託	2,500	1,000
合計	4,767	3,574

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について28百万円の減損処理を行っております。  
当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について28百万円の減損処理を行っております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	300	—	—	—	1,499	—	—	—
(2) 社債	393	2,226	—	1,557	1,077	1,150	—	1,502
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他								
(1) 投資信託	—	989	1,407	342	36	882	447	—
(2) CP	1,898	—	—	—	999	—	—	—
(3) 合同運用金銭 信託	2,500	—	—	—	1,000	—	—	—
(4) 投資事業組合 出資金	25	693	75	—	401	354	381	—
合計	5,117	3,908	1,482	1,900	5,014	2,387	829	1,502

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替変動リスクを回避する目的で利用するものであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引については外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブを利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は下記のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社が利用しているデリバティブ取引は、社内の規程に従い決裁権限者の承認を受け財務部で行い、さらに財務部長が定例取締役会でデリバティブ取引の状況を報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年3月31日）及び当連結会計年度（平成21年3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、ポイント制度を導入すると共に、加入者については確定拠出年金制度及び退職金前払制度を、年金受給者については閉鎖型年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を払う場合があります。

なお、当社は東京葉業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であり、以下の退職給付債務及び年金資産には含めておらず、同基金への掛金拠出額をもって退職給付費用としております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)

年金資産の額	415,832百万円
年金財政計算上の給付債務の額	497,473百万円
差引額	△81,640百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成21年3月1日 至平成21年3月31日)

1.1%

(3) 補足説明

未償却過去勤務債務残高57,689百万円及び当年度不足金76,103百万円から別途積立金52,152百万円を控除した額が、上記(1)の差引額の主な要因であります。この当年度不足金については、別途積立金を取崩して充当することが決定しております。

なお、未償却過去勤務債務残高の内訳は特別掛金収入現価であり、償却方法は元利均等方式、事業主負担掛率1.55%、償却残余期間は平成20年3月31日現在で10年10月であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△2,563	△2,631
(2) 年金資産 (百万円)	84	71
(3) 未積立退職給付債務 (1+2) (百万円)	△2,479	△2,559
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	237	91
(5) 未認識過去勤務債務 (百万円)	866	738
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3+4+5) (百万円)	△1,375	△1,730
(7) 前払年金費用 (百万円)	1	2
(8) 退職給付引当金 (6-7) (百万円)	△1,377	△1,732

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	206	205
(2) 利息費用 (百万円)	47	50
(3) 期待運用収益 (百万円)	—	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	58	55
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	128	128
(6) 厚生年金基金掛金拠出額 (百万円)	175	199
(7) 確定拠出年金掛金 (百万円)	93	100
(8) その他 (百万円)	12	10
(9) 退職給付費用 (1+2+3+4+5+6+7+8) (百万円)	721	749

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.0	同左
(3) 期待運用収益率 (%)	—	—
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左
(5) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	10 (過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 226百万円	賞与引当金 255百万円
役員退職慰労未払金 208百万円	役員退職慰労未払金 205百万円
退職給付引当金繰入限度超過額 543百万円	退職給付引当金繰入限度超過額 641百万円
貸倒引当金繰入限度超過額 32百万円	貸倒引当金繰入限度超過額 36百万円
投資有価証券評価損 42百万円	投資有価証券評価損 162百万円
減損損失 335百万円	減損損失 367百万円
繰越欠損金 142百万円	繰越欠損金 317百万円
その他 561百万円	その他有価証券評価差額金 223百万円
小計 2,092百万円	その他 646百万円
評価性引当額 △493百万円	小計 2,853百万円
繰延税金資産合計 1,599百万円	評価性引当額 △917百万円
繰延税金負債	繰延税金資産合計 1,936百万円
その他有価証券評価差額金 △300百万円	繰延税金負債
子会社時価評価差額 △33百万円	子会社の留保利益金 △74百万円
圧縮積立金 △2百万円	子会社時価評価差額 △26百万円
その他 △4百万円	圧縮積立金 △2百万円
繰延税金負債合計 △341百万円	繰延税金負債合計 △102百万円
繰延税金資産の純額 1,257百万円	繰延税金資産の純額 1,833百万円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
海外子会社との税率差異 △3.1%	海外子会社との税率差異 △13.4%
交際費等損金不算入額 4.2%	交際費等損金不算入額 19.5%
評価性引当額の増加 5.5%	評価性引当額の増減 75.0%
税効果未認識の未実現利益 8.0%	税効果未認識の未実現利益 127.0%
控除税額 △4.1%	控除税額 △23.4%
その他 0.1%	子会社の留保利益 23.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.3%	住民税均等割額 8.5%
	受取配当金等益金不算入額 △2.7%
	その他 △1.5%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 253.2%

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

ベッド関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,475	674	4,289	40,439	—	40,439
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,416	1,443	30	2,890	(2,890)	—
計	36,891	2,118	4,320	43,330	(2,890)	40,439
営業費用	35,523	1,869	4,521	41,914	(3,062)	38,852
営業利益	1,368	249	(201)	1,415	171	1,587
<b>II 資産</b>	46,330	2,889	2,504	51,724	26,474	78,198

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域は次のとおりであります。

(1) アジア : インドネシア共和国、中華人民共和国

(2) ヨーロッパ : フランス共和国

3. 従来、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であったため、所在地別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当連結会計年度より本邦以外の重要性が増したため、所在地別セグメント情報の記載を行っております。なお、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」(2)①有形固定資産の減価償却の方法に記載の減価償却方法の変更等に係る影響額は、全額「日本」に含まれております。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は338百万円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は27,637百万円であり、親会社での現預金、有価証券及び投資有価証券であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,453	862	2,505	39,821	—	39,821
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	334	1,403	52	1,790	(1,790)	—
計	36,788	2,265	2,558	41,611	(1,790)	39,821
営業費用	34,456	1,931	2,995	39,384	(1,406)	37,977
営業利益	2,331	333	(437)	2,227	(384)	1,843
<b>II 資産</b>	55,770	2,941	1,661	60,374	19,515	79,889

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域は次のとおりであります。

(1) アジア : インドネシア共和国、中華人民共和国

(2) ヨーロッパ : フランス共和国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は357百万円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は21,140百万円であり、親会社での現預金、有価証券及び投資有価証券であります。
5. 会計方針の変更  
(棚卸資産の評価に関する会計基準)  
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) ①に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴う影響額は全額「日本」に含まれております。
6. 会計方針の変更  
(リース取引に関する会計基準)  
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で347百万円、「ヨーロッパ」で500百万円それぞれ増加しております。
7. 追加情報  
(有形固定資産の耐用年数の変更)  
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ①に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正に伴い、機械装置の耐用年数を変更しております。この変更に伴う影響額は全額「日本」に含まれております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	アジア	中東	北中米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,039	312	566	4,264	107	6,290
II 連結売上高(百万円)						40,439
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.6	0.8	1.4	10.5	0.3	15.6

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。  
 (1) アジア : インドネシア共和国、中華人民共和国、マレーシア  
 (2) 中東 : クウェート国、サウジアラビア王国  
 (3) 北中米 : メキシコ合衆国  
 (4) ヨーロッパ : フランス共和国、ブルガリア共和国  
 (5) その他の地域 : ベネズエラ・ボリバル共和国、チュニジア共和国  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 4. 従来、海外売上高は、連結売上高の10%未満であったため記載を省略しておりましたが、当連結会計年度より重要性が増したため、海外売上高の記載を行っております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	アジア	中東	北中米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,140	364	216	2,590	82	4,393
II 連結売上高(百万円)						39,821
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.9	0.9	0.5	6.5	0.2	11.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。  
 (1) アジア : インドネシア共和国、中華人民共和国、マレーシア  
 (2) 中東 : サウジアラビア王国、クウェート国  
 (3) 北中米 : メキシコ合衆国  
 (4) ヨーロッパ : フランス共和国、ブルガリア共和国  
 (5) その他の地域 : ブラジル連邦共和国、モロッコ王国  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 2,101.96円	1株当たり純資産額 2,026.11円
1株当たり当期純利益 19.22円	1株当たり当期純損失 15.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	584	△484
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失(△)(百万円)	584	△484
普通株式の期中平均株式数(株)	30,419,004	30,417,164
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	<p>1. 新株予約権1種類(新株予約 権の数1,537個)。なお、当該 新株予約権は、平成19年6月 29日をもって権利行使期間が 終了しております。</p> <p>2. 連結子会社(コロナ・メディ カル社)発行の新株予約権1 種類(新株予約権の数516 個)。</p>	<p>1. —————</p> <p>2. 同左</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称

サンネットワーク株式会社

(2) 被取得企業の事業の内容

福祉用具のレンタル卸

(3) 企業結合を行った理由

サンネットワーク株式会社は静岡県静岡市に本社を持つ福祉用具レンタル卸の会社です。同社は急速な事業拠点の展開により債務超過の状態にありましたが、当社は、同社からの経営支援要請に基づき、同社の第三者割当増資を引き受けました。今後、同社を通じ、当社製品や国内の福祉用具だけでなく、海外の優れた福祉用具の取り扱いをスタートする等、新たな事業展開により、相乗効果を発揮し、パラマウントベッドグループの企業価値を高めていきたいと考えております。

(4) 企業結合日

平成19年10月2日

(5) 企業結合の法的形式

第三者割当増資引受による株式の取得

(6) 取得した議決権比率

80.25%

なお、当社は平成19年10月22日付でサンネットワーク株式会社の専務取締役井上淳嗣氏より530株を追加取得しており、当連結会計年度末時点における議決権比率は、第三者割当増資引受により取得した株式とあわせて83.14%となります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年10月1日から平成20年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式取得費用	735百万円
株式取得に直接要した費用 (交渉作業費他)	18百万円
取得原価	754百万円

なお、すべて現金で支出しております。

4. 発生したのれんの金額等

(1) のれん金額

591百万円

(2) 発生原因

サンネットワーク株式会社の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年定額法で償却することとしております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	1,635百万円
固定資産	529百万円
資産計	2,164百万円
流動負債	1,405百万円
固定負債	555百万円
負債計	1,961百万円

6. 企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	41,373百万円
営業利益	1,362百万円
当期純利益	416百万円

(注) 概算額の算定方法及び重要な前提条件

(1) 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の売上高及び損益情報を記載しております。

(2) のれんは当連結会計年度開始の日から5年間で償却計算しております。

(3) 上記数値は、監査法人トーマツの監査を受けておりません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、ストック・オプション等関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,236	13,203
受取手形	2,890	2,626
売掛金	9,420	8,077
有価証券	6,094	4,576
商品及び製品	—	3,072
商品	115	—
製品	1,865	—
仕掛品	126	176
原材料及び貯蔵品	—	484
原材料	357	—
貯蔵品	90	—
前渡金	6	0
前払費用	18	23
繰延税金資産	446	409
その他	407	482
貸倒引当金	△2	△1
<b>流動資産合計</b>	<b>32,075</b>	<b>33,131</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	22,135	22,049
減価償却累計額	△12,842	△13,443
建物（純額）	9,293	8,605
構築物	1,135	1,135
減価償却累計額	△897	△929
構築物（純額）	237	205
機械及び装置	6,523	6,451
減価償却累計額	△4,586	△4,765
機械及び装置（純額）	1,937	1,686
車両運搬具	146	132
減価償却累計額	△128	△120
車両運搬具（純額）	18	11
工具、器具及び備品	5,986	6,103
減価償却累計額	△4,902	△5,189
工具、器具及び備品（純額）	1,084	913
土地	8,104	8,103
リース資産	26	322
減価償却累計額	△8	△106
リース資産（純額）	17	215
建設仮勘定	121	76
その他	—	31
減価償却累計額	—	△19
その他（純額）	—	12
<b>有形固定資産合計</b>	<b>20,814</b>	<b>19,831</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	922	932
ソフトウェア	1,103	791
その他	21	25
無形固定資産合計	2,047	1,748
投資その他の資産		
投資有価証券	11,306	8,360
関係会社株式	2,236	1,298
出資金	7	7
関係会社出資金	722	722
従業員長期貸付金	2	—
関係会社長期貸付金	2,054	2,570
破産更生債権等	9	0
長期前払費用	22	24
保険積立金	1,246	1,265
特定包括信託	991	649
繰延税金資産	451	1,153
その他	284	778
貸倒引当金	△81	△293
投資その他の資産合計	19,253	16,538
固定資産合計	42,115	38,118
資産合計	74,190	71,249
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,447	3,903
リース債務	—	96
未払金	1,792	988
未払費用	317	304
未払消費税等	135	175
未払法人税等	88	557
前受金	81	33
預り金	126	164
賞与引当金	595	534
役員賞与引当金	—	40
その他	1	3
流動負債合計	7,586	6,800
固定負債		
リース債務	—	125
退職給付引当金	1,326	1,514
その他	569	556
固定負債合計	1,895	2,196
負債合計	9,482	8,996

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,591	6,591
資本剰余金		
資本準備金	7,276	7,276
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	7,276	7,276
利益剰余金		
利益準備金	557	557
その他利益剰余金		
圧縮積立金	4	3
別途積立金	52,783	52,451
繰越利益剰余金	580	△757
利益剰余金合計	53,925	52,255
自己株式	△3,537	△3,539
株主資本合計	64,256	62,583
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	452	△330
評価・換算差額等合計	452	△330
純資産合計	64,708	62,253
負債純資産合計	74,190	71,249

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	33,775	31,866
売上原価	22,244	20,868
売上総利益	11,531	10,997
販売費及び一般管理費	9,781	9,581
営業利益	1,749	1,415
営業外収益		
受取利息	66	75
有価証券利息	120	89
受取配当金	133	115
保険金収入	75	15
受取賃貸料	64	65
匿名組合投資利益	266	—
その他	121	81
営業外収益合計	847	443
営業外費用		
為替差損	36	109
賃貸収入原価	27	19
投資事業組合運用損	188	162
匿名組合投資損失	—	355
たな卸資産評価損	127	—
支払利息	—	8
その他	8	11
営業外費用合計	388	667
経常利益	2,209	1,192
特別利益		
投資有価証券売却益	153	383
固定資産売却益	0	0
償却債権取立益	0	—
特別利益合計	154	383
特別損失		
投資有価証券売却損	70	5
投資有価証券評価損	48	322
固定資産除売却損	102	89
減損損失	95	139
関係会社株式評価損	—	964
関係会社貸倒引当金繰入額	—	219
臨時償却費	24	—
たな卸資産廃棄損	276	—
たな卸資産評価損	—	137
社葬関連費	33	—
特別損失合計	650	1,877
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,712	△301
法人税、住民税及び事業税	134	597
法人税等調整額	656	△140
法人税等合計	791	456
当期純利益又は当期純損失(△)	921	△757

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	6,591	6,591
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,591	6,591
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,276	7,276
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,276	7,276
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	7,276	7,276
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,276	7,276
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	557	557
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	557	557
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
前期末残高	4	4
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	4	3
別途積立金		
前期末残高	54,000	52,783
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,216	△331
当期変動額合計	△1,216	△331
当期末残高	52,783	52,451



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△341	580
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	0	0
別途積立金の取崩	1,216	331
剰余金の配当	△1,216	△912
当期純利益又は当期純損失 (△)	921	△757
当期変動額合計	921	△1,338
当期末残高	580	△757
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	54,220	53,925
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△1,216	△912
当期純利益又は当期純損失 (△)	921	△757
当期変動額合計	△295	△1,670
当期末残高	53,925	52,255
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△3,533	△3,537
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△2
当期変動額合計	△3	△2
当期末残高	△3,537	△3,539
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	64,555	64,256
当期変動額		
剰余金の配当	△1,216	△912
当期純利益又は当期純損失 (△)	921	△757
自己株式の取得	△3	△2
当期変動額合計	△298	△1,672
当期末残高	64,256	62,583

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,130	452
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△678	△782
当期変動額合計	△678	△782
当期末残高	452	△330
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,130	452
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△678	△782
当期変動額合計	△678	△782
当期末残高	452	△330
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	65,685	64,708
当期変動額		
剰余金の配当	△1,216	△912
当期純利益又は当期純損失(△)	921	△757
自己株式の取得	△3	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△678	△782
当期変動額合計	△976	△2,455
当期末残高	64,708	62,253

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の異動 (平成21年6月26日付予定)

#### ①代表取締役の異動

該当事項はありません

#### ②その他の役員の異動

- ・ 新任社外取締役候補  
前 哲夫 (現 大和証券株式会社 顧問)
- ・ 新任社外監査役候補  
庫本 康
  
- ・ 退任予定社外取締役  
徳田 浩克
- ・ 退任予定監査役  
柴田 勝裕

### (2) 生産、受注及び販売の状況

販売の状況については「1. 経営成績」に記載しております。

#### ①生産実績

(単位：百万円)

品目別	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度増減 (%)
ベッド	21,958	23,556	7.3
マットレス	1,758	2,649	50.7
病室用家具	3,483	3,416	△1.9
医療用器具備品	2,580	2,822	9.4
その他	789	759	△3.8
合計	30,569	33,203	8.6

(注) 金額は販売価格によって表示しております。

#### ②商品仕入実績

(単位：百万円)

品目別	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度増減 (%)
病室用家具他	5,753	5,230	△9.1
合計	5,753	5,230	△9.1

#### ③受注の状況

見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。